

平成 15 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 15 年 5 月 15 日

会 社 名 株式会社ビーマップ 上 場 取 引 所 大(ヘラクレス市場)  
 コード番号 4316 本 社 所 在 地 東京都  
 (URL http://www.bemap.co.jp/)  
 代 表 者 代表取締役 氏名 杉野 文則  
 問 合 せ 先 取締役 社長室長 氏名 麻生 裕之 TEL (03) 3919 - 3172  
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 15 日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 18 日 単元株制度採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	632	(2.2)	54	(-)	55	(-)
14 年 3 月期	618	(20.8)	71	(105.7)	40	(15.6)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	70	(-)	5,685 81	-	8.6	6.1	8.8
14 年 3 月期	20	(229.0)	1,773 87	1,606 86	2.8	5.0	6.6

- (注) 1. 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 15 年 3 月期 12,344 株 14 年 3 月期 11,507 株  
 (14 年 3 月期の期中平均株式数は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。)  
 3. 会計処理の方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当額			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 3 月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-
14 年 3 月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	868	781	90.0	63,220 01
14 年 3 月期	958	851	88.8	68,998 19

- (注) 1. 期末発行済株式数 15 年 3 月期 12,364 株 14 年 3 月期 12,340 株  
 2. 期末自己株式数 15 年 3 月期 - 株 14 年 3 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	87	50	0	547
14 年 3 月期	101	23	229	685

2. 平成 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	351	7	8	-	-	-
通 期	762	31	30	-	-	-

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 2,457 円 90 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな不確定要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社は関係会社等を有しておりませんので、該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立当初から「時間と空間を有効に活用するためのコンテンツインフラ及びコンテンツ」を開発することで、携帯電話や携帯情報端末等のモバイル端末保有者に対し「生活に密着した情報」を提供し、更に、その情報を基に「ユーザーが行動できるようなサービス」を提供することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、モバイル端末保有者の生活が便利になるような付加価値の高いサービスを提供することで、安定した増収増益構造を目指しております。

### (2) 会社の利益配分に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。

しかしながら当事業年度より開始した新規プロジェクトである「無線 LAN 環境下でのコンテンツ配信システム「AirCompass(エアコンパス)」の開発に注力したため、研究開発費の負担が重く、期間損益が赤字となったことから、残念ながら配当ができる状況にありません。

今後につきましては、経営成績を勘案して利益配当を検討していく方針であります。

### (3) 長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

#### 収益力の向上

既存事業に関しては、同一業界内での事業展開(横展開)及び既存クライアント内でのサービスアイテムを拡大し、複数の同一業界内クライアントに複数のサービスを提供することで、収益の拡大を図る方針であります。

新規事業に関しては、特に当期に研究開発を行った無線 LAN 関連の事業について、サービス提供の拡大により、早期の資金回収を行う予定であります。

#### 研究開発体制整備と人材確保

当社は、高度な技術力に裏打ちされた質の高いサービスの提供を目標としており、それを支えるのは、優秀な技術スタッフとそれらによって構成された研究開発体制であると考えております。この現状を踏まえ、当社の将来の事業拡大の制約要因とならないよう、今後も積極的に優秀な人材の確保を効率的に行っていく予定であります。

#### 適切な設備投資

当社のユーザーの多くが公共交通機関他特別な立場にある会社であることから、サーバーのダウン、システムのダウン等は会社の致命的な問題になる可能性があり、今後の事業の拡大を考慮して、より信頼性の高いシステムの導入が必要と考えております。具体的には、通信機器等の増強及びサーバー器機のデータセンターへの移管を予定しており、一部は既に実施しております。

#### 内部管理体制の整備推進

現状当社の内部管理体制は、小規模であるため規模に応じたものとなっております。今後は事業拡大や人員の増強に即応して、適切かつ十分な組織的対応をとれるよう、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。

#### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。

経営の意思決定機関であります取締役会は、取締役5名から構成されており、原則として毎月第3月曜日に開催しております。取締役会には、経営に関する重要事項及び月々の経営成績に関する達成度と今後の方針・対策を討議しております。また、当社は執行役員制度を採用しており、取締役と執行役員から構成する経営会議を毎週月曜日に開催しております。経営会議は、企業経営の効率性を向上させるために、各部門における業務執行に関する方針及び施策を決定し、その実施状況を報告しております。このように、当社経営に関する重要事項は、重要度に応じ、取締役会又は経営会議に必ず上程され、複数の者により検討を行うことで、相互牽制を図っております。

経営の監視機能につきましては、監査役監査の実効性確保に力点を置いております。当社の監査役会は、監査役4名から構成されており、1名は常勤監査役、3名は非常勤監査役であり、3名は社外監査役であります。取締役会には最低2名以上、経営会議には最低1名以上の監査役が必ず出席し、適法かつ健全なる会社経営を行っているか否かという観点から、取締役を監視しております。また、監査役は常時社内を監視できる状況にあり、重要書類の吟味も十分に行われていると認識しております。

会計監査人は中央青山監査法人であります。監査の過程を通じ、内部管理体制の弱点に関する指摘及び指導を受けております。又、監査結果及び指摘等に関する報告についても、報告会により十分説明を受けております。

顧問弁護士は有村総合法律事務所であります。適法性の観点から、必要に応じて意見を頂いております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期における当社の属するモバイル業界は、通信サービスの多様化が顕著になった年でありました。携帯電話では第3世代への流れと赤外・Java・Brew・GPS等の機器の高度化が、PHSでは定額通信が主流化し移動端末がインターネットに常時接続されている状況が、駅等の動線では無線LANといった新しい高速通信が、それぞれの分野で始まってまいりました。

また、従来市場をリードしていた、ゲーム、壁紙、着メロ等のエンターテインメント系コンテンツが飽和状態となり、CRM、SFA、決済等、携帯電話を利用した新しい利用形態が模索され始めています。

このような状況のもと、当社の事業分野別の活動状況は以下のとおりであります。

「交通関連分野」は、ジェイアール東日本企画「JRトラベルナビゲータ」事業への時刻・乗換案内システム等の提供を引き続き行っており、各キャリア向け会員数の堅調な伸びによりロイヤリティ金額も増加しております。また、他の鉄道会社へのサービスも堅調に推移しております。

「位置情報インフラ提供分野」は、引き続き「いまどこサービス」の保守を行ってまいりました。また、平成15年2月より株式会社ドコモ・マシンコムへ「DoCoです・Car on i-mode」向け位置情報システムの提供を、また、ドコモ法人営業部を通してのGIS系案件のカスタマイズを開始しております。

「生活情報分野」は、引き続き読売新聞社との共同プロジェクトであります「読売トクトク情報」にサービスの企画・開発を提供しております。

「次世代インフラ分野」は、引き続きJ-フォン向け「@sha-mailサービス」の開発・運用を行ってまいりましたが、平成14年12月からは動画メールに対しての追加開発・運用も開始いたしました。また、平成14年8月14日にインターネットを使った画像閲覧サービスである「モニタリング倶楽部のサービスを開始しております。なお、同年11月1日にNTT東日本の高速回線とのパッケージ製品に組み入れられ、NTT東日本経由で取り次いでいただいたお客様に対し販売を行っております。さらに、当社が無線LANの配信システム「AirCompass」を提供しているエヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社の「無線LAN倶楽部」は平成14年8月からの試験サービスを経て、平成14年12月21日より商用サービスを開始しております。

以上の活動により、売上高は632,254千円（前期比2.2%増加）となりましたが、当事業年度より開始した新規プロジェクトである「無線LAN環境下でのコンテンツ配信システム「AirCompass」の開発費の負担が重く、営業損失は54,015千円（前年同期営業利益71,188千円）、経常損失は55,514千円（前年同期経常利益40,519千円）、当期純損失は70,185千円（前年同期当期純利益20,412千円）となりました。

## (2) 財政状態

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、研究開発費の支出等の要因により税引前当期純損失が 59,342 千円(前年同期当期純利益 20,412 千円)となったことにより、前事業年度に比べ 137,601 千円減少し、当事業年度末には 547,535 千円(前期比 20.1%減)となっております。

当期中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は 87,159 千円となり、前事業年度に比べ 188,420 千円減少となりました。これは、主として研究開発費の支出等の要因により税引前当期純損失が 59,342 千円となったことに加え、売上高の増加に伴う売上債権の増加 26,296 千円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 50,841 千円となり、前事業年度に比べ 27,776 千円減少となりました。主な用途は無形固定資産(ソフトウェア)の取得による支出 31,694 千円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 400 千円となり、前事業年度と比べて 229,298 千円減少となりました。これは株式の発行(新株予約権の行使)による収入であります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移については、以下のとおりであります。

	第 4 期 平成 14 年 3 月期	第 5 期 平成 15 年 3 月期
自己資本比率(%)	88.8	90.0
時価ベースの自己資本比率(%)	694.9	91.1
債務償還年数(年)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
2. 債務償還年数(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いが無いために、該当はありません。

財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	第4期 (平成14年3月31日)		第5期 (平成15年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	685,137		547,535		
2 売掛金	175,233		201,529		
3 原材料	5,960		5,419		
4 仕掛品	1,445				
5 前払費用	562		366		
6 繰延税金資産	8,345				
7 未収入金			13,901		
8 その他	632		2,154		
9 貸倒引当金	333		200		
流動資産合計	876,981	91.5	770,706	88.7	
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	3,337		3,337		
減価償却累計額	1,406	1,930	1,877	1,459	
(2) 工具器具備品	52,479		50,788		
減価償却累計額	22,416	30,062	28,010	22,778	
有形固定資産合計		31,993		24,237	
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		6,218		21,968	
(2) 電話加入権		412		556	
無形固定資産合計		6,630		22,524	
3 投資その他の資産					
(1) 差入保証金		11,994		21,979	
(2) 保険積立金		29,108		29,108	
(3) 繰延税金資産		2,207			
投資その他の資産合計		43,311		51,088	
固定資産合計		81,934		97,851	
資産合計		958,916	100.0	868,557	100.0

(単位：千円)

科目	第4期 (平成14年3月31日)		第5期 (平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 買掛金	47,321		65,435	
2 未払金	11,425		5,188	
3 未払法人税等	24,835			
4 未払消費税等	4,258		388	
5 預り金	3,304		2,243	
6 賞与引当金	16,332		13,649	
流動負債合計	107,479	11.2	86,905	10.0
負債合計	107,479	11.2	86,905	10.0
(資本の部)				
資本金 * 1	639,250	66.6		
資本準備金	182,950	19.1		
利益準備金	600	0.1		
その他の剰余金				
1 任意積立金				
(1) 別途積立金	2,020	0.2		
2 当期末処分利益	26,617	2.8		
その他の剰余金合計	28,637	3.0		
資本合計	851,437	88.8		
資本金 * 1			639,650	73.6
資本剰余金				
1 資本準備金			182,950	
資本剰余金合計			182,950	21.1
利益剰余金				
1 利益準備金			600	
2 任意積立金			2,020	
3 当期末処理損失 * 2			43,568	
利益剰余金合計			40,947	4.7
資本合計			781,652	
負債資本合計	958,916	100.0	868,557	100.0

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	第4期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		第5期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高		618,468	100.0	632,254	100.0
売上原価					
当期製品製造原価		413,727	66.9	415,618	65.7
売上総利益		204,741	33.1	216,636	34.3
販売費及び一般管理費 * 1					
1 広告宣伝費	1,333				
2 役員報酬	53,738			64,950	
3 給料手当	17,424			24,431	
4 賞与引当金繰入額	4,428			3,061	
5 交際費	4,216			6,001	
6 支払手数料	24,562			34,208	
7 研究開発費	2,322			103,164	
8 減価償却費	2,893			2,709	
9 その他	22,633	133,552	21.6	32,125	270,652
営業利益又は営業損失 ( )		71,188	11.5		54,015
営業外収益					
1 受取利息	367			198	
2 雇用創出助成金	8,498			570	
3 雑収入	2,131	10,998	1.8	1,009	1,778
営業外費用					
1 新株発行費	2,801				
2 株式公開費用	38,866				
3 たな卸資産廃棄損		41,667	6.7	3,277	3,277
経常利益又は経常損失 ( )		40,519	6.6		55,514

(単位：千円)

科目	第4期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			第5期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
特別利益			%			%
1 貸倒引当金戻入益	267	267	0.0	133	133	0.0
特別損失						
1 固定資産除却損 * 2	408	408	0.1	3,960	3,960	0.6
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失( )		40,377	6.5		59,342	9.4
法人税、住民税 及び事業税	28,474			290		
法人税等調整額	8,509	19,965	3.2	10,552	10,842	1.7
当期純利益又は当期純損 失( )		20,412	3.3		70,185	11.1
前期繰越利益		6,205			26,617	
当期末処分利益又は当期 未処理損失( )		26,617			43,568	

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第4期	第5期
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	40,377	59,342
減価償却費	16,561	17,829
貸倒引当金の減少額	267	133
賞与引当金の増減額	16,332	2,683
たな卸資産評価損		3,277
受取利息及び受取配当金	367	198
新株発行費	2,801	
有形固定資産除却損	408	3,960
売上債権の増減額	29,233	26,296
前受金の減少額	3,000	
たな卸資産の増減額	10,379	1,292
その他流動資産の増加額	6	15,727
仕入債務の増加額	4,017	18,114
その他流動負債の減少額	5,094	11,168
その他	80	11,428
小計	111,457	62,232
利息及び配当金の受取額	367	198
法人税等の支払額	10,563	25,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,261	87,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,958	9,662
無形固定資産の取得による支出		31,694
貸付けによる支出	500	
貸付金の回収による収入	650	500
投資その他の資産の増加による支出	3,613	10,226
投資その他の資産の減少による収入	355	241
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,065	50,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	229,698	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,698	400
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額	307,894	137,601
現金及び現金同等物の期首残高	377,242	685,137
現金及び現金同等物の期末残高	685,137	547,535

(4) 利益処分計算書及び損失処理計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第4期 平成14年6月24日		第5期 予定	
科目	金額		金額	
当期末処分利益		26,617		
利益処分額				
次期繰越利益		26,617		

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第4期 平成14年6月24日		第5期 予定	
科目	金額		金額	
当期末処理損失				43,568
損失処理額				
次期繰越損失				43,568

重要な会計方針

項目	第4期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第5期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p>	
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料 個別法による原価法によって おります。 (2) 仕掛品 個別法による原価法によって おります。</p>	<p>(1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によって おります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によって おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として 処理して おります。</p>	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率法により、 貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見 込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する 賞与の支出に充てるため、 支給見込額に基づき計上 して おります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借 主に移転すると認められ るもの以外のファイナ ンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じ た会計処理によって おります。</p>	<p>同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算 書上資金の範囲に含め た現金及び現金同等物 は、手元現金、要求払 預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値 の変動について僅少な リスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に 償還期限及び満期日の 到来する短期的な投 資から な っ て お り ま す。</p>	<p>同左</p>

項目	第4期	第5期
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(1)消費税等の会計処理 同左  (2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。  (3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株あたり情報に関する注記」に記載しております。

#### 表示方法の変更

第4期	第5期
自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
_____	(貸借対照表) 未収入金は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産のその他に130千円含まれております。 (損益計算書) 前事業年度までは独立科目で掲記していた広告宣伝費(当期末残高2,131千円)は販売費及び一般管理費の5%未満となったためその他に含めて表示することに変更しました。

追加情報

<p style="text-align: center;">第4期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第5期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
<p>(賞与引当金)</p> <p>従来、従業員に対して支給する賞与支給見込額については、未払金に含めて表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報〔No.15〕「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日付日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当期より賞与引当金として表示することに変更いたしました。なお、前期の未払金に含まれている金額は2,271千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第4期 (平成14年3月31日現在)		第5期 (平成15年3月31日現在)	
* 1	会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	45,360株 12,340株	* 1 会社が発行する株式の総数 発行済株式総数
			普通株式 45,360株 普通株式 12,364株
* 2	資本の欠損の額		* 2 資本の欠損の額
			41,547千円

(損益計算書関係)

第4期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		第5期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
* 1	一般管理費に含まれる研究開発費は以下のとおりであります。	* 1	一般管理費に含まれる研究開発費は以下のとおりであります。
	研究開発費		研究開発費
	2,322千円		103,164千円
* 2	固定資産除却損は、工具器具備品であります。	* 2	固定資産除却損は、工具器具備品であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第4期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		第5期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
(1)	現金及び預金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	(1)	現金及び預金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定		現金及び預金勘定
	685,137千円		547,535千円
	有価証券勘定		有価証券勘定
	千円		千円
	現金及び現金同等物		現金及び現金同等物
	685,137千円		547,535千円

(リース取引関係)

第4期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		第5期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		同左
	当該リース物件は、事業内容に照らして重要性が乏しく、かつ、リース契約1件当たりのリース金額が少額であるため、記載を省略しております。		

(有価証券関係)

第4期(平成14年3月31日現在)

有価証券

該当事項はありません。

第5期(平成15年3月31日現在)

有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第4期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

第5期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

第 4 期 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日	第 5 期 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日																												
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,213千円</td> </tr> <tr> <td>少額減価償却資産否認</td> <td style="text-align: right;">1,359千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,131千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">847千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,552千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認	2,213千円	少額減価償却資産否認	1,359千円	賞与引当金繰入限度超過額	6,131千円	ソフトウェア償却超過額	847千円	繰延税金資産合計	10,552千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,203千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,378千円</td> </tr> <tr> <td>少額減価償却資産否認</td> <td style="text-align: right;">1,030千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">24,849千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,896千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,358千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">33,358千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"></td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	4,203千円	棚卸資産評価損否認	1,378千円	少額減価償却資産否認	1,030千円	ソフトウェア償却超過額	24,849千円	繰越欠損金	1,896千円	繰延税金資産合計	33,358千円	評価性引当額	33,358千円	繰延税金負債		繰延税金資産の純額	
未払事業税否認	2,213千円																												
少額減価償却資産否認	1,359千円																												
賞与引当金繰入限度超過額	6,131千円																												
ソフトウェア償却超過額	847千円																												
繰延税金資産合計	10,552千円																												
賞与引当金繰入限度超過額	4,203千円																												
棚卸資産評価損否認	1,378千円																												
少額減価償却資産否認	1,030千円																												
ソフトウェア償却超過額	24,849千円																												
繰越欠損金	1,896千円																												
繰延税金資産合計	33,358千円																												
評価性引当額	33,358千円																												
繰延税金負債																													
繰延税金資産の純額																													
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">7.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.5%</td> </tr> </table>	実効税率	42.1%	(調整)		交際費等の損金不算入額	7.0%	住民税均等割	0.3%	その他	0.1%	税効果適用後の法人税等の負担率	49.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当期純損失のため記載を省略しております。</p>																
実効税率	42.1%																												
(調整)																													
交際費等の損金不算入額	7.0%																												
住民税均等割	0.3%																												
その他	0.1%																												
税効果適用後の法人税等の負担率	49.5%																												
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.7%に変更されました。なお、これによる影響は軽微であります。</p>																												

## (持分法損益等)

第 4 期(自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

第 5 期(自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

第 4 期(自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日)

該当事項はありません。

第 5 期(自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

第4期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		第5期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
1株当たり純資産額	68,998円19銭	1株当たり純資産額	63,220円01銭
1株当たり当期純利益	1,773円87銭	1株当たり当期純損失	5,685円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,606円86銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第4期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第5期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
当期純損失(千円)		70,185
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係わる当期純損失(千円)		70,185
期中平均株式数(株)		12,344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

第4期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第5期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>当社は、平成14年6月24日開催の定時株主総会特別決議に基づき、当社取締役、監査役、従業員ならびに顧問に対し、商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定により、新株予約権の付与(ストックオプション)を行っております。</p> <p>新株予約権の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 株式の発行価額</p> <p>新株予約権の発行価額は、無償で発行するものとする。</p> <p>新株予約権の行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値(気配表示を含む。以下同じ。)の平均値に1.05を乗じた価額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行日の終値(終値がない場合は、その日に先立つ直近日における終値。)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。</p> <p>(3) 発行価額の総額</p> <p>上記(2) に算定された行使価額に200株を乗じた金額であります。</p> <p>(4) 本新株引受権の行使期間</p> <p>平成16年7月1日から平成24年5月31日まで</p> <p>(5) 行使価額中資本に組入れる額</p> <p>行使価額に0.5を乗じ、その結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額</p>	<p>該当事項はありません。</p>

#### 4. 生産、受注及び販売の状況

当社は、モバイルシステムインテグレーション単一事業のため、事業の種類別セグメントに代えて、事業分野別に記載しております。

##### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業分野	第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		前期比
交通関連分野	297,926	89.1%
位置情報インフラ提供分野	73,587	86.5%
生活情報分野	18,106	22.8%
次世代インフラ分野	189,519	457.8%
その他分野	47,514	70.0%
合計	626,654	103.1%

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 受注状況

受注状況

当事業年度の受注実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業分野	第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		前期比
交通関連分野	316,778	70.0%
位置情報インフラ提供分野	80,069	91.5%
生活情報分野	3,663	8.6%
次世代インフラ分野	234,502	220.8%
その他分野	43,812	54.5%
合計	678,826	88.2%

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 受注残高

当事業年度の受注残高を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業分野	第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額	前期比
交通関連分野	167,196	108.6%
位置情報インフラ提供分野	11,551	227.8%
生活情報分野	2,318	13.8%
次世代インフラ分野	109,782	169.4%
その他分野	9,198	71.3%
合計	300,047	118.4%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業分野	第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額	前期比
交通関連分野	303,526	92.3%
位置情報インフラ提供分野	73,587	86.5%
生活情報分野	18,106	19.0%
次世代インフラ分野	189,519	457.8%
その他分野	47,514	70.0%
合計	632,254	102.2%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先名	第4期	
	金額	構成比
株式会社ジェイアール東日本企画	296,097	47.9%

相手先名	第5期	
	金額	構成比
株式会社ジェイアール東日本企画	287,426	45.4%
J-フォン株式会社	149,690	23.6%

## 5 . 役員の変動

該当事項はありません。